

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013374	北海道	七飯町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営※)	今後の対応方針【直営※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	令和4年度 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			72.6%	65.2%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			90.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	72.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	96.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	自治体 施設数	指定管理 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体 導入率	令和4年度 導入率	
体育館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	運営で運営すべき施設である(多様)における業務があり、民間委託を導入しつつ運営している	29.1%	40.8%
競技場 (非体育館・アイスリンク場)	4	2	50.0%	運営で運営すべき施設のため	1	施設管理(点の管理)に専門した職員による管理が不可欠	32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	夏期間だけ臨時職員を配置	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊施設施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		89.9%	94.6%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	運営で運営すべき施設である(多様)における業務があり、民間委託を導入しつつ運営している	54.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		61.3%	74.6%
展示場施設、美術館施設	0	0	0		0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0	0		0		20.6%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		24.0%	38.8%
大規模遊園地、遊園地等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	運営で運営すべき施設である(多様)における業務があり、民間委託を導入しつつ運営している	18.8%	23.3%
図書館	0	0	0		0		16.2%	31.2%
博物館 (考古学、歴史学、民俗学)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	史料の保管や展示等専門性の高い業務があり、学芸員を確保しているため直営	21.7%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	3	運営で運営すべき施設である(多様)における業務があり、民間委託を導入しつつ運営している	20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (宿泊施設等)	0	0	0		0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	79.6%
介護支援センター	0	0	0		0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	必要がなかったため	8	出前は指定管理対象施設であったが現在は直営で運営、1施設は臨時職員1名を常駐	19.7%	24.0%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業部局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.9%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	種類	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
50.9%	88.9%	46.9%	53.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	91.4%		

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体